

産業技術連携推進会議 知的基盤部会 地質地盤情報分科会
令和5年度講演会 「ハザードマップ作成における地質地盤情報の利活用」

講演要旨

1. 「地図から読み解く自然の営み -ハザードマップを信じるな(?) -」

発表者：宇根 寛（元国土地理院）

要 旨：近年多発する自然災害の中で、ハザードマップが注目されています。ハザードマップは災害に備え、命を守るためにとても有用な情報ですが、自然災害はハザードマップが想定した通りに発生するとは限らないことにも留意する必要があります。災害のリスクを理解するためには、私たちの足元の土地にどのような自然の営みが働き、どのように成り立ってきたのかを理解することが重要です。土地の成り立ちは地形に刻まれており、地図を使って読み解くことができます。本報告では、地図からどのように自然の営みと災害リスクを読みとっていくかを考えてみたいと思います。

2. 「東京都地震被害想定について」

発表者：平田 直（東京大学 名誉教授）

要 旨：東京都は令和4年（2022年）5月、10年ぶりに地震被害想定を修正しました。前回の被害想定は東日本大震災発災の翌年に行われ、都内の津波被害への検討が重要な課題でした。今回の修正では、この10年間で東京都の「自然」と「社会」の変化が震災発生にどのように影響しているかが重要な検討対象となりました。地下構造、特に浅部地盤の知見が増えた結果、都内の揺れの想定は、以前に比べ若干大きくなりました。一方、「社会」は大きく変化しました。建物の耐震化や不燃化は着実に進みましたが、それでも所謂「木密地域」は残り、超高層ビルの増加が新たな災害リスクになっています。自然と社会の変化について議論します。

3. 「自治体におけるハザードマップ作成の現状と課題：地震・津波ハザードマップの作成 -千葉県を例に-」

発表者：浅尾 一已（防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門）

要 旨：私は、1997年～2019年の23年間、千葉県の防災部局に所属し、主に活断層調査や地下構造調査、被害想定調査など、地震地質関連分野の業務に携わってきました。この間、防災に対する社会の受け止め方、考え方、行政の取り組み方が大きく変化したように感じています。本講演では、地震・津波ハザードマップ等を作成してきた者として、千葉県を例に、ハザードマップ作成の現状と課題等について紹介します。

4. 「ハザードマップの持つ防災情報性」

発表者：岩田孝仁（静岡大学）

要 旨：災害に関するハザードマップには、地質地盤の脆弱性に始まり、液状化危険度、土砂災害危険度、津波浸水、洪水浸水、火山噴火など様々なマップが自治体などで作成されています。近年は従来の紙媒体からインターネット GIS での情報提供により、誰もが何時でも様々な情報確認ができるようになってきました。にもかかわらず、災害リスクが高まり市町村長から避難指示が出されても避難しない住民は相変わらず多いのが現状です。災害を正しく恐れ適切な行動につなげるためのハザードマップとはどのようなものか、防災情報としてのハザードマップの理解をどのように高めるのかについて考えてみます。